

東陽病院の経営計画は

医師確保の観点からも設備の充実が必要



森川 忠 議員

Q 公文書の電子化について町長の認識と計画はあるのか。

A 現在は紙ベースと電子ベースを併用していることで無駄が生じていると思う。紙で存在する文書の有する原本としての高い価値を留意しながら先進自治体を参考とし電子化を検討していく。

Q 東陽病院の経営計画で効率アップのためのシステムや機器類の導入などはあるのか。また医師看護師等スタッフ数の現状と過不足は。

A 医師確保の観点からも設備の充実が必要と考えている。電子カルテは将来的には導入不可欠でオーダーリングシステム、バックス(医用画像保管電送システム)も併せて検討委員会を立ち上げ導入を目指す。スタッフ数の現状と過不足については主に常勤医7名、看護師26名、准看護師9名、看護助手17名。特に看護師は

Q 一部事務組合の在り方について。合併前のままで利用料、負担金に差異がある。公平感のある施策を講じる必要があると考えるが。

A 現在、奨学金制度については医療技術者の養成施設に在籍するもので、卒業後東陽病院に勤務することを条件に奨学金を貸し付ける制度がある。対象は薬剤師、臨床検査技師、放射線技師、理学・作業療法士、栄養士。医師への制度はないが、今後導入を検討する。※他に自治会・町内会問題、公用パソコンセキュリティ問題。



海岸域の防災対策と観光振興のリンクを両立できるよう総合的に検討



浅野孝男 議員

から屋形橋上流の1.4km付近までの嵩上げを行っており、河口周辺の計画は海拔4.1mの高さで海岸域と同じく平成27年度までに完成する予定となっております。

Q 海岸域の広大な「県・町・遊休地」の活用策は。

A 「こどもの国跡地」の県有地ですが、町観光協会を始め、関係7団体より「パークゴルフ場整備に関する要望書」を頂いております。現在、蓮沼海浜公園内パークゴルフ場がオープンしておりますので、来場客の推移や費用対効果の検証をし、海岸地域全体に係る振興策として、また、地域の活性化に活かせる方策として総合的に検討して参りたいと考えています。また、「イマギリ山を避難所」との意見ですが、この町有地は保安林ですので今のところ活用は考えておりません。

Q 横芝光町の海岸域、栗山川河口域の千葉県による具体的防災対策と進捗状況は。

A 町としましては、栗山川河口域の問題は最重要課題と考え、県漁港事務所・国交省・関東整備局等に対し、積極的に申し入れをしていくところであります。現在、津波予想のシミュレーションを行っており、その結果により整備計画を策定することとなっております。また護岸の対策も検討中であり、防波堤の対策も検討中であり、防波堤を両立

Q 横芝光町の海岸域、栗山川河口域の千葉県による具体的防災対策と進捗状況は。

A 当時の海岸域は、既存の砂丘堤を盛土による嵩上げで海拔6.3mの高さで整備することになっており、すでに一部事業化され、平成27年度までに完成と伺っております。また、栗山川堤防につきましては、河口部



平成27年度までに完成予定の栗山川堤防の嵩上げ整備

行政対象暴力への 備えは 防具の設置など 早期実施へ



齋藤順一 議員

下が年間で13件発生し、町では、その都度、空港会社や国交省成田空港事務所に対し、落下物対策の徹底を強くお願いしてきました。

こうした要請を受け、国土交通省では平成3年1月から滑走路の南側から着陸する航空機について、洋上脚下げ方式を導入し、その結果、落下物事案は大幅に減少しました。

幸い、今回（9月13日の航空機部品落下事故）は、畑への落下で、大きな被害はありませんでしたが、落下物事故は、人命にかかわる重大な事故につながることから、町としては航空機部品や航空会社の特定など、早急な対応をお願いしました。10月22日には、町長から空港会社、国交省成田空港事務所及びアメリカン航空成田空港支店長へ、原因究明と落下物対策並びに再発防止の徹底を、口頭で強く要請したところです。

Q 役場における不審者への対策、対応の体制は。特殊警棒、さすまた、盾などの備えはあるか。

A 行政対象暴力に対して

は、総務課が主管課となり、職員個人や担当窓口のみの対応に任せず、組織を挙げた対応を心がけるとともに、関係機関との連携を強化し、協働して取り組むことを基本としています。

役場への不審者に対する具体的な対策としては、山武地区管内の行政機関で構成する山武地域行政対象暴力対策協議会での勉強会への参加、庁舎敷地内に防犯カメラの設置、不審者と一定距離を保つための各課窓口へのカウンター設置などがあります。また、警察OBを危機管理担当の臨時的任用職員として採用し、平常時における町内公共施設の巡回パトロールや、いざ不審者等が現れた場合の迅速で適切な対処など、豊富な経験を生かした活動が行われています。

不審者対応用の防具については、現状として庁舎に備え付けていません。来庁者や職員の安全確保は重要であることから、県警などにアドバイスを受けながら、早期に対応していきたいと考えています。



山崎貞一 議員

小規模小学校の再編成は

即座の学校統合は考えていない

Q 小規模小学校3校の教育環境の在り方は。

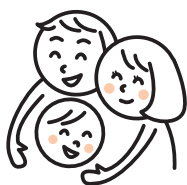
A 3校とも学習面、生活面や学校運営面でのメリツトは大きいと言えます。特に学習面では、児童一人一人に目が届きやすく、きこまやかな指導が行いやすい。学校行事等において児童一人一人の個別の活動機会が設定しやすい。異学年交流もしやすく、児童相互の人間関係が深まりやすいなどの利点が多数あり、学校活動が充実する基になっています。小学校の学級児童数の確保は、重要な教育環境の一つであると認識していますが、現在の学校施設を見ても十分に使用できるものです。来年度以降は

日吉小学校・南条小学校の体育館改築も予定されており、現在の実態から即座に学校統合に向かつていくことは考えていません。将来的に在籍児童数が更に深刻になった場合や、校舎改築などを迎えた時期には、地区住民の皆様の学校統合へのご意見やご理解をいただきながら統合に関する検討委員会を立ち上げ、協議することが得策であると考えています。

Q 子ども・子育て3法による児童保育拡充の対応策は。

A 現行の3年生までの対象が小学校6年生までの児童に拡大されることとなります。この改定による「対象児童の拡大」により利用希望者が増大することが予想され、町ではこれを重点課題としてとらえ、児童クラブ施設の拡充をしなければなりません。今後は保育のニーズ調査により、潜在ニーズを加えた町全体の需要量を求め、その結果を「子ども・子育て支援会議」において、利用定員等の審議を行い、適正規模の整備を「子ども・子育て支援事業計画」策定に含め検討し、実施すべきと考えています。

Q 小規模小学校を対象とした地域アンケート調査を。平成23年度に在籍児童の保護者を対象に意向調査を実施しました。今後アンケート調査をしながら、地域の皆様の意向をお伺いしようと考えています。今後しばらく時間を置いて、在校生の保護者に限らず、幅広く地域のご意見をいただくアンケート調査をしていきます。



防災士の育成を

地域防災組織の育成と併せ検討



川島富士子 議員

Q 防災士の育成について。
A 防災士とは、社会の様々な場で減災と社会の防災力の向上が期待され、かつ、十分な意識、知識、技能を有し、「NPO法人日本防災士機構」が認定した方をいいます。役割としては、災害時の公的支援が到着するまでの被害の拡大軽減、被災者支援の活動、防災意識の啓発、自助、共助活動の訓練などがあります。資格取得には、日本防災士機構が定めたカリキュラムを履修し、資格試験に合格する必要があります。ある程度の期間と受講料や試験料などの経費が61,000円ほど必要となります。今後地域防災組織の育成と併せ

検討してまいります。
Q がん検診受診率アップへの「コール・リコール」推進について。
A 当町のがん死亡率は、県や山武郡市管内と比較して高い状況です。検診による早期発見・早期治療が、がんによる死亡者の減少や医療費の抑制につながることから、今後、コール・リコール制度の手法等について研究し受診勧奨や啓発活動を行ってまいります。

Q 広告収入の更なる取り組みについて。
A 当町では税外収入の増収策として、ホームページや広報紙に広告枠を設け取り組んでいます。また、役所の使用する封筒の企業広告の掲載についても、導入に向けて、掲載方法や基準等について検討しています。
Q 医療費の適正化に伴うレセプト・健康情報等を活用したデータヘルスの推進

について。
A 特定健診などで指摘事項のあった方などのその後の状況を、レセプト等を活用して調査し、治療をしていないようであれば受診勧奨を行うほか、糖尿病予備群の方などに対しては、糖尿

尿病になる前に生活改善ができるよう、食生活や運動等の保健指導をすることで「腎不全」などの大きな病気を減らしていくことが町における重要な「健康増進活動、データヘルス推進」のひとつであり、医療費の適正化にもつながります。
 ※その他の質問
 ・スズメバチの巣駆除支援について
 ・双生児等家庭の実情と支援について
 ・職員による改善提案制度の現状について
 ・公共施設のあり方及び、事業検証の実情と事業仕分けの導入について

「産直交流施設検討委員会」の進捗状況は

1月には施設候補地の最終検討に入る



鈴木和彦 議員

Q 「産直交流施設検討委員会」の進捗状況は。
A 11月27日、委員会に於

いて、施設場所や施設規模等について、様々な視点から論議し1月には、産直交流施設の施設候補地の最終検討に入ります。

Q 坂田梅林のJ R駅からハイキングは。
A 平成26年2月23日(日)に実施し観光協会を中心に商工会や関係団体と連携を図り、町の観光PRと特産品の販売及び商店街と地域の活性化の為、取り組んでまいります。

Q 「梅林の特定農用地貸付」の確保する計画はあるのか。
A 坂田城跡の梅林の保全・保護は、観光事業の充実・発展の為にも重要な事と認識しております。今後は、梅林の一部を特定農用地に位置づけ、新たに梅の木を植栽や体験農業等ができるよう計画したいと考えております。

Q 「平成26年度生産調整の取組は」について。
A 配分率については、国の生産調整施策等が変革期であり、現時点で国・県からの情報はまったくなく、今後の動向に十分注視して

できるだけ早く周知できるように努めてまいります。
Q 町単独補助事業(生産調整達成者)について。
A 加工用米・麦・大豆・ホールクroppサイレージ用稲・飼料用米等の助成額については、今後は、国の動向に十分注視しながら町としての政策に反映させ、引き続き推進を図ってまいりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。



昨年も行われたJR駅からハイキング

